

4/16 Tue. 19:00~21:00

ぜーんぶ見せます! 「要求前進」の舞台裏! 賃上げ回答「続報」



E-mail lapaz@chihyo.jp URL http://www.chihyo.jp

TOKYO はたらく仲間

251

2024年3月15日 (毎月15日発行)

発行 東京地方労働組合 評議会(東京地評)

定価 1部40円(送料別)

〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10 東京労働会館

TEL 03(5395)3171

FAX 03(5395)3240

24春闘 職場世論つくり大増賃上げを

財界ベア前向き 運動の成果 誰一人取り残さず立ち上がろう

長引く物価高騰が暮らしを直撃。実質賃金は22カ月連続でマイナス、年金も物価上昇率を下回る改定、更に生活保護申請は4年連続増。24春闘は生存権をかけた正念場の様相になっています。

3月7日は産別の省庁要請や地評女性セクター・全労連女性部の「菜の花行動」(東京駅)が取り組まれ、中央総決起集会日比谷野音には2000人が集結しました。小畑国民春闘代表委員は、春闘序盤の情勢に触れ「経営者団体、政府からも物価高騰を上回る賃上げが必要との発言が相次いでいる。この世論を作り出

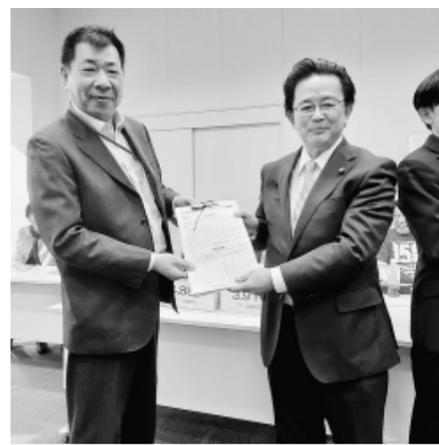
したのは私たち闘う労働組合の奮闘だ。長引く物

価高騰が暮らしの隅々に大きな影を落としてい

る。大増賃上げの要求を掲げ、ダメなものダメ、ストライキを構えて納得のいく回答を得るまで交渉を貫き勝利を」と挨拶。

春闘序盤、3月1日郵政ユニオンの社前集会、全医労全国一斉行動を皮切りに、2日JMITU東日本集会、3・7中央総決起集会へ一連の行動が続きました。職場世論をつくり、前年を上回る大増賃上げへの決意を胸に春闘山場に入ります。

したの私たちが闘う労働組合の奮闘だ。長引く物



伊波議員(沖縄の風)に署名を託す矢吹議長(3月7日衆議院第2会館多目的ホール)

「最賃全国一律制度の実現へを求める」院内集会(130人)には、与野党の超党派議員が出席し最賃法改正の13万筆署名を手渡しました。務台議員(自民)は「最賃法

改正の理解が広がっている。地方都市の抱える人口減少・経済停滞打開には最賃法改正が必要。みなさんの地方議会への働きかけと国会が連携しながら世論醸成をさらに高めよう」と激励しました。

西部ブロック 労組の潮流超え 一点要求で団結

東京春闘共闘西部ブロックは、西部全労協(清掃労組・水道労組・国労等)と新宿地区労セクタ(なかもユニオン等)と物価高騰が続く今こそ大増賃上げと全国一律最賃1500円以上を求めた、一致する要求での新宿アピール行動を行いました。

伝では、用意した春闘チラシ500枚を瞬く間に配布し、デモは新宿の歌舞伎町等の繁華街を通り、自民党のウラ金問題の徹底追求や金権腐敗政治の転換、軍拡よりも能登の復興支援を行え、原発のない社会、ライドシェア阻止、JALの不当解雇撤回などを訴えました。こうした訴えに通りがかった元自治労の役員が感動し、デモに加わり最後まで行進しました。



診療報酬改定を確実に賃上げにつなげ、物価高騰を含め8%以上獲得を求める東京医労連

三多摩春闘集会 ストは労働力を労組が握るチャンス



建設技能者不足解消は震災復興を願う能登の方々にとっても切実な声

2月14日、小金井宮地築器ホールにて三多摩国民春闘総決起集会が行われ、2500人が参加しました。集会では、国民春闘共闘委員会の黒澤事務局長が「歴史的な大増賃上げ

をどう実現するか?、全国一律最低賃金1500円の実現」と題して講演を行いました。加盟組織からのアピールは、①東京土建(深刻な建設労働者不足の解消にむけた100万人署名の取組)。

行動提起を戸久瀬事務局長が、スト激励、統一行動、宣伝行動など提起され、争議団紹介と訴えがされ、閉会挨拶と全員で「がんばろう」を合唱しました。

新宿駅東口アルタ前宣



一致する要求で共同行動(3月7日新宿駅)

沿道からは「時給2000円は欲しい」といった若者の声が届くなど、労働組合への期待の高まりを感じる事ができた行動となりました。春闘は、これからの本番、地域からも春闘の機運を盛り上げていきます。



IT企業の金もうけだ...EU・韓国・台湾は全面禁止

ライドシェア解禁反対 安心して安全な地域交通守ろう

全国自動車交通労働組合連合会(自交総)は3月7日、一般ドライバーが自家用車を使い有償で乗客を運送する「ライドシェア」解禁反対を求めて国土交通省前で宣伝及び個人・車両請願行動を展開しました。宣伝行動では、自交総連・庭和田委員長が主催者挨拶をし、全労連・秋山副議長、交連共闘・山崎副議長、共産党・宮本たけし衆議院議員が連帯あいさつをしました。庭和田委員長は「タクシー労働者は他産業に比べ賃金が低く、長時間労働がまん延している。ライドシェアは更なる競争激化を招き、ますます人手不足が深刻化する。労働条件・環境の改善こそ、地域公共交通を守る道筋だ」と述べました。